



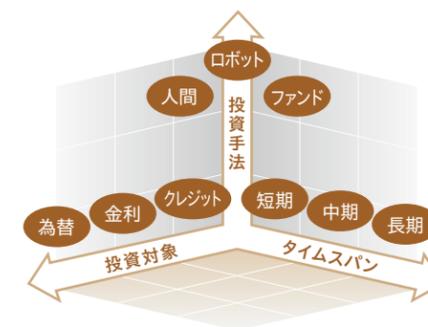
# マーケット事業

## 具体的な取り組み

### (1) 投資業務の高度化

「投資手法」・「投資対象」・「タイムスパン」の三軸で戦略分散する独自の投資スタイル(三次元分散投資)で的確に投資機会を捕捉し、損益の振幅が少ない安定的収益獲得を通じて持続的な投資業務の成長を目指します。

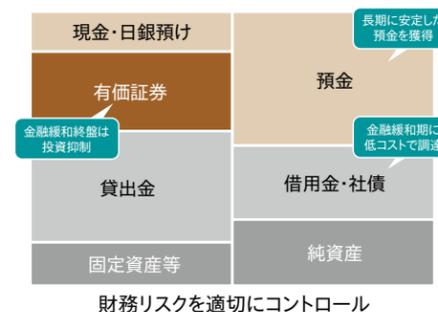
グローバルな金融引き締め環境では、市場変動が大きくなる局面も想定されますが、「市場変動=収益獲得の機会」として適切なポートフォリオマネージを通じて投資ノウハウを高めることに加え、お客さま向け商品・サービス向上に資する貴重なナレッジとして、デジタル技術も活用しながら高度化を進めます。



### (2) ALM(財務リスクマネージ)業務の高度化

預金・貸出から生じる金利リスク・流動性リスクや信託銀行ならではのビジネスモデルから発生する手数料収益変動リスク等、バランスシートに内在する全社的な財務リスクを、有価証券やデリバティブ等を用いて機動的にコントロールすることで、安定的な収益の確保を目指します。

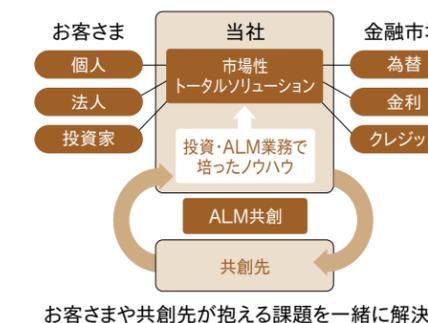
低金利・金融緩和環境下で調達コストの低い社債調達を増加させつつ、緩和の終盤にかけては金利上昇を見据え債券投資を抑制する等、先々の市場変化に備えた取り組みを続けてきました。今後、本邦の金融引き締めも想定されるなか、さらなるALM運営の高度化を通じて適切なリスクコントロールに取り組んでいきます。



### (3) 市場性トータルソリューション・ALM共創ビジネスの強化

投資・ALM業務で培ったノウハウをベースに、「当社とお客さまの課題を重ね合わせ、ともに解決していく」トータルソリューションで、お客さまニーズにお応えします。とりわけ、長期的な個人資産形成に資する外貨建商品の拡充、脱炭素化に向けた資金調達やリスクヘッジ手段の提供、運用商品の開発支援等に力を注ぎます。

また、我が国全体の資金循環創出の起点として、地方銀行の取引先(共創先)と、ALMに関する幅広い課題解決に向けてともに創る“ALM共創ビジネス”にも注力するべく、投資の意思決定を支援する助言サービス等の強化や、機能性の高いデジタルプラットフォーム構築も目指します。



### ありたい姿

- 戦略分散型投資(三次元分散投資)の徹底追求で、あらゆる投資機会の捕捉を通じ当社の企業価値を最大化
- 独自の投資ノウハウと受託者精神を融合し、お客さまの意思決定支援から運用・リスクヘッジまで全てのニーズに応えるトータルソリューション営業やALM共創ビジネスの拡大を通じ、我が国全体の資金・資産・資本の好循環の実現をサポート

#### 課題認識

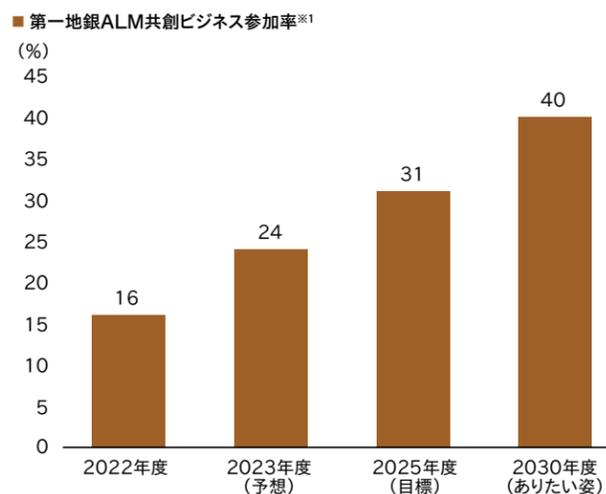
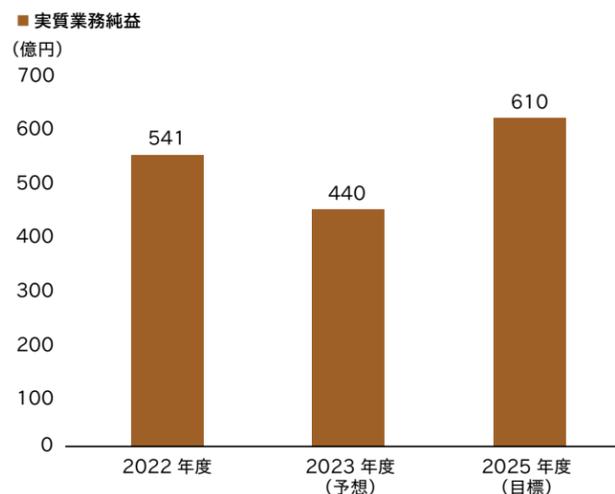
- インフレ環境への転換や脱炭素社会の実現等、中長期的な社会・産業構造の変化に向け、個人・法人・投資家のお客さまが抱える資金調達・資金運用ニーズが拡大する一方で、依然資金循環は停滞
- お客さまと社会の課題解決に向けて、「資金の好循環」の起点となるソリューション提供への期待が高まっている状況

#### 機会・強み

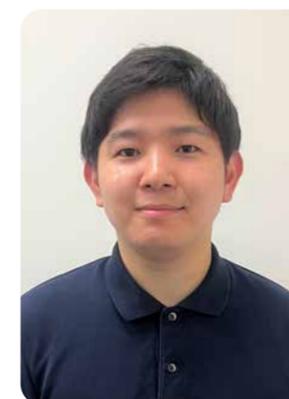
- 多様な考え方を尊重し知見を高め合うオープンでフラットな文化を有する柔軟でレジリエントな組織
- 常に変化を続ける市場を先取るプロアクティブな取り組みを通じ培ってきた高いリスクコントロール力
- 多彩な投資と的確なALM運営で磨き上げた高度な専門性をお客さまの課題に寄り添いながら提供するソリューション力

#### 重点施策

- あらゆる相場局面で投資機会を捕捉する市場分析力や投資技術のさらなる高度化
- 先々の金利上昇等環境変化に備える、全社収益安定化に向けた財務リスクマネージの強化
- 当社自らの課題とお客さまの課題を重ね合わせてともに解決していく、トータルソリューション営業とALM共創の提供により資金循環の起点を創出



\*1 全国地方銀行協会会員のうちALM共創ビジネスへご参加されている会員の割合



### 新たな市場の創出・拡大に挑戦

齋藤 恭平 三井住友信託銀行 マーケットメイクビジネスユニット

カーボン・クレジット<sup>※2</sup>取引に関する業務に従事しています。金利や為替などの金融商品と異なり、取引の枠組みが整備途上なため、社内外の関係者と協力しながら目の前の課題を一つ一つ乗り越える必要があります。困難なことも多いですが、昨年度は東証の実証事業に参画するなど、新たな市場が創出される現場に立ち会えることにやりがいを感じています。将来的には、カーボン・クレジットを組み入れた信託商品の開発を行い、市場の成長に貢献していきたいと考えています!

※2 省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO<sub>2</sub>等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO<sub>2</sub>等の吸収量を、クレジットとして国などが認証したものを